



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月26日

上場会社名 KOA株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 6999 URL http://www.koanet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花形 忠男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子 TEL 0265-70-7171
 トップマネジメント
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,828	3.7	2,632	6.7	3,436	9.3	2,420	5.4
26年3月期第3四半期	33,590	15.4	2,467	101.3	3,145	96.4	2,296	101.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,412百万円 (6.4%) 26年3月期第3四半期 4,146百万円 (192.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.01	—
26年3月期第3四半期	62.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	68,317	54,503	79.7	1,483.64
26年3月期	63,979	51,378	80.2	1,398.78

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 54,417百万円 26年3月期 51,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—		
27年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成27年1月26日）公表いたしました「平成27年3月期業績予想および期末配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	3.4	3,320	2.8	4,340	13.8	3,060	25.9	83.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	40,479,724株	26年3月期	40,479,724株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,801,672株	26年3月期	3,801,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	36,678,219株	26年3月期3Q	36,678,668株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の世界経済は、米国では企業部門の業績の回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも緩やかな回復が続きました。アジアでは中国の経済成長率が7%台の安定成長に入り緩やかな減速が続きましたが、全体として景気は緩やかに回復してきました。また、我が国経済では消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となりましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、日本において増税前の駆け込み需要の反動による需要減少が影響し自動車向けが落ち込みましたが、産業機器向けが緩やかに回復しました。アジアにおいては上期好調であったエアコン・空気清浄機等の家電向けが停滞しましたが、欧米の自動車向け需要は引き続き増加いたしました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、自動車、産業機器向けに売上を伸ばすことができました。また、為替の円安による効果もあり、当連結会計年度の売上高は34,828百万円（前年同期比1,237百万円増、3.7%増）となりました。

利益面におきましては、前述の売上高増加に加え、引き続きコストダウンに努めてまいりましたことにより、営業利益は2,632百万円（前年同期比165百万円増、6.7%増）、経常利益は3,436百万円（前年同期比291百万円増、9.3%増）、当期純利益は2,420百万円（前年同期比124百万円増、5.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は68,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,337百万円増加いたしました。主な要因としましては、現金及び預金等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加いたしました。主な要因としましては、退職給付に係る負債等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.2%から79.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー3,528百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△1,516百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△793百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は16,940百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、欧州経済の停滞や中国経済の減速懸念等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、次期の受注動向に対しては慎重な見方が必要であります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

その結果、通期の業績予想を以下の通りといたしました。なお、第4四半期連結会計期間の為替レートは、1米ドル＝118円を想定しております。

(通期業績予想)

売上高	46,400百万円
営業利益	3,320百万円
経常利益	4,340百万円
当期純利益	3,060百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,018	18,220
受取手形及び売掛金	12,169	12,669
有価証券	887	1,056
たな卸資産	4,601	4,947
その他	1,414	1,593
流動資産合計	35,091	38,488
固定資産		
有形固定資産	22,143	22,050
無形固定資産	495	520
投資その他の資産	6,248	7,257
固定資産合計	28,887	29,828
資産合計	63,979	68,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,943	4,321
短期借入金	128	227
その他	4,364	4,366
流動負債合計	8,437	8,915
固定負債		
退職給付に係る負債	1,647	2,205
その他	2,517	2,692
固定負債合計	4,164	4,898
負債合計	12,601	13,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	39,127	40,265
自己株式	△2,655	△2,655
株主資本合計	51,517	52,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	1,202
為替換算調整勘定	△504	820
退職給付に係る調整累計額	△319	△260
その他の包括利益累計額合計	△212	1,762
少数株主持分	72	86
純資産合計	51,378	54,503
負債純資産合計	63,979	68,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,590	34,828
売上原価	24,272	24,907
売上総利益	9,318	9,920
販売費及び一般管理費	6,851	7,287
営業利益	2,467	2,632
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	52	56
為替差益	530	610
その他	384	395
営業外収益合計	995	1,104
営業外費用		
支払利息	5	15
為替予約評価損	148	97
その他	162	188
営業外費用合計	317	300
経常利益	3,145	3,436
特別利益		
固定資産売却益	3	2
その他	0	-
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産処分損	8	7
その他	3	27
特別損失合計	11	34
税金等調整前四半期純利益	3,136	3,404
法人税等	835	978
少数株主損益調整前四半期純利益	2,301	2,426
少数株主利益	4	5
四半期純利益	2,296	2,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,301	2,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	591
退職給付に係る調整額	—	59
為替換算調整勘定	1,543	1,317
持分法適用会社に対する持分相当額	47	17
その他の包括利益合計	1,845	1,985
四半期包括利益	4,146	4,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,133	4,395
少数株主に係る四半期包括利益	13	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,136	3,404
減価償却費	1,517	1,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△102	81
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357	△34
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	△344
その他	△580	23
小計	4,082	4,729
法人税等の支払額	△659	△1,346
その他	125	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,275	△1,282
その他	66	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△112	98
配当金の支払額	△716	△878
その他	△162	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991	△793
現金及び現金同等物に係る換算差額	742	874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,090	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	12,741	14,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,832	16,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。